

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第116期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 昭和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Showa Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重田 衛

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04-7131-0181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務総務担当 庄司 友彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04-7131-0181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務総務担当 庄司 友彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	5,990,178	6,231,686	12,218,482
経常利益	(千円)	1,171,847	1,703,413	2,540,184
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	27,627	267,767	364,540
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	278,662	1,199,825	118,676
純資産額	(千円)	20,408,607	27,263,071	28,776,963
総資産額	(千円)	39,336,431	53,115,367	41,742,593
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	0.57	3.89	6.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	0.43	3.81	6.01
自己資本比率	(%)	15.9	15.6	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,210,125	199,101	2,087,834
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,218,910	386,189	4,210,041
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,910,223	14,826,509	5,249,670
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,306,404	16,962,412	4,065,877

回次		第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	2.17	2.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(Digital Finance事業)

第1四半期連結会計期間において、PT Group Lease Finance Indonesiaに対する資本金の払込が完了したため、連結の範囲に含めております。

(ゴム事業)

第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったSHOWA RUBBER (THAILAND) Co., Ltd.、PT SHOWA RUBBER INDONESIA及びSHOWA RUBBER (VIETNAM) Co., Ltd. は重要性が高まったため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当社グループは当第2四半期連結累計期間においては、増収増益となりました。売上高は6,231,686千円（前年同期比4.0%増）、営業利益が1,641,195千円（前年同期比121.8%増）、経常利益は1,703,413千円（前年同期比45.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が267,767千円（前年同期比869.2%増）となりました。

これは、主にタイ王国並びにカンボジア王国、ラオス人民民主共和国でのDigital Finance事業（ファイナンス事業）の拡大と、利益率の上昇によってもたらされました。

当第2四半期連結累計期間における当社の関係するタイ王国、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国、インドネシア共和国などのアセアン諸国、日本などのマクロ経済につきましては、以下のような状況でありました。本年に入り、タイ王国並びにカンボジア王国においては少雨によって少なからず農業等に悪影響が出ておりました。また、カンボジア王国においてはVAT（間接税）が導入されたことにより市場に悪影響が出ておりました。現在既に雨季に入って順調に雨が降っており、VAT導入の混乱も収束しつつあるために今後の環境は良くなるものと考えており、特に10月に入ってから回復が顕著となって来ております。日本は改善の兆しが見られるものの一進一退でした。当社としては今後とも短期的な景気判断や収益について適切に対処しながらもそれらに囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指していくものです。

以上のように、当社グループの掲げる中期経営計画「アクセルプラン2015 ギア2「加速」」に定めた方針に基づき、事業展開を加速しております。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(Digital Finance事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、増収増益となり、特に利益において92.3%増を果たしました。当事業は現在までに8四半期連続で過去最高益を記録しております。当事業は前連結会計年度より、従来の「ファイナンス事業」から「Digital Finance事業」へとセグメント名称の変更をしております。カンボジア王国において当社グループが独自に開発したITプラットフォームと全土にPOSを張り巡らせた販売ネットワークが構築されました。この新しい当社グループ独自のFintechを中心としたDigital Financeの展開によって、少ない投資額、速い国際的展開、都市部ではなく地方において圧倒的な展開力を持つ、などの競争力を生み出しております。

カンボジア王国並びにラオス人民民主共和国においては2012年から中長期的な投資的費用の投下を継続した結果、現在では利益が急速に増加する段階となっております。当第2四半期連結累計期間にはラオス人民民主共和国での売上は昨年同期比10倍への急増を果たしております。タイ国内においても従来事業の利益が伸長し、新規事業である動産担保貸付はその売上を昨年同期比3.9倍にまで伸ばしました。世界第4位の人口を持つ巨大市場インドネシア共和国での操業も順調に開始し、操業の初四半期に当たる当第2四半期連結累計期間にいきなり黒字化を果たしました。そのほかにも様々な企業買収、事業提携、新規事業開始が発表されており、今後のさらなる成長が期待されます。

これらの諸活動の結果、売上高は4,338,449千円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1,799,575千円（前年同期比92.3%増）となりました。

(スポーツ事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、増収減益となりました。ソフトテニスボール「アカエム」においては、前年同様厳しい商況になることが予測された中、歴史あるアカエムの品質ならびに販売促進活動を強化することで適正利益を確保することに尽力いたしました。

また、ルーセントブランドウェア類の販売においては、プロモーター事業としてスポーツコミュニティを元気にする事を使命とし活動を続けてきたことで、着実に成果を見せつつあります。テニスクラブ再生運営事業においても、新たに1店舗増加してわずか3ヶ月で黒字化を果たしその実力を発揮しております。工事部門においても大きく売り上げを伸ばすことができました。一方で、今後の事業拡大に必要な投資的費用として人材の採用を増加したこともあり、期間損益では少額ながら減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は794,707千円（前年同期比10.7%増）となり、セグメント利益は135,982千円（前年同期比2.3%減）となりました。

今後におきましては、ソフトテニス事業におけるサービスシフト（教えて「物売る」のではなく、「教える」こと自体を収益にする事業を行う。）を具現化することで、アクセルプランのギアを更に加速し、増収増益を図ってまいります。

（コンテンツ事業）

コンテンツ事業は、増収増益となりました。これは当第2四半期連結累計期間において、日本事業の強化並びにアジア事業の開始など中長期的な成長に向けての投資的活動を強化したこと等によるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品・イベント化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。既にアジア事業の活動がタイ王国、インドネシア共和国、ベトナム社会主義共和国、モンゴル国で開始されております。今後とも投資的費用の投下を進めつつ、中長期的成長を追求する施策を続けてまいります。

当第2四半期連結累計期間は売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が増加するなど堅調に推移しました。

これらの諸活動の結果、売上高は249,182千円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益（営業利益）は37,590千円（前年同期比18.2%増）となりました。

（ゴム事業）

当事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、減収増益となりました。

当事業は、当社グループの創業以来の事業であり、従来の日本・マレーシアに加え、昨年にはインドネシア共和国にゴム子会社を設立し、そして昨年4月にはタイ王国において事業買収を行い、さらに昨年末にはベトナム社会主義共和国にゴム子会社を設立し、アジア展開を拡大いたしました。ゴムの配合・加工技術に独自性を持つ事業であります。

日本国内においては、プラントでのゴムライニング防食施工の受注が増加し、ベトナム社会主義共和国における現地工事も成功させることもでき好調でありました。また、各種産業設備機器の部品供給においては、主要製品である工業用ガasketおよび、海外需要による大型ダイヤフラムの継続受注等により昨年実績を上回る結果となりましたが、一般消費者向け商材および食品医療用品に関しては、主力製品の生産縮小から売上が低下し、これを補う新商材の収益貢献には至りませんでした。一方、利益面においては比較的粗利の高い商材の受注が好調であったこと、ならびに事業効率の向上に向けた取り組みが奏功し前年同時期に比べ増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は805,403千円（前年同期比1.3%減）となり、セグメント損失は35,813千円（前年同期はセグメント損失43,344千円）となりました。

引き続き、3か年の中期経営計画「アクセルプラン2015 ギア2「加速」」に基づき「資本集約から知的集約へ」「アジア展開」を基本方針に掲げ、各種施策に取り組んでまいります。

以下の事業は持分法適用関連会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

(食品事業)

当事業は、当社持分法適用関連会社であります明日香食品株式会社並びに同社子会社グループが営む、和菓子等、とりわけ大福もち等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。当社グループの日本事業としては最大の事業であり、また最も利益を生み出している事業となります。当第2四半期連結累計期間においては、東西事業部ともに順調に売上を増加させ、堅調に推移いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、53,115,367千円（前連結会計年度末比11,372,774千円増）となり、流動資産は、48,169,836千円（前連結会計年度末比11,520,345千円増）、固定資産は、4,945,530千円（前連結会計年度末比147,571千円減）となりました。

流動資産増加の主な原因は、連結子会社のGroup Lease PCL.における転換社債引受契約に伴う転換社債の発行による現金及び預金の増加（前連結会計年度末比12,896,411千円増）であります。

固定資産減少の主な原因は、のれんの減少（前連結会計年度末比74,430千円減）及び長期貸付金の減少（前連結会計年度末比65,987千円減）であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は、25,852,296千円（前連結会計年度末比12,886,666千円増）となり、流動負債は、6,197,357千円（前連結会計年度末比2,945,580千円減）、固定負債は、19,654,938千円（前連結会計年度末比15,832,247千円増）となりました。

流動負債減少の主な原因は、借入金の返済による1年内返済予定の長期借入金の減少（前連結会計年度末比3,101,784千円減）であります。

固定負債増加の主な原因は、社債の増加（前連結会計年度末比4,230,902千円増）及び連結子会社であるGroup Lease PCL.による転換社債の発行による転換社債の増加（前連結会計年度末比13,126,972千円増）、借入金の返済による長期借入金の減少（前連結会計年度末比1,534,062千円減）であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、27,263,071千円（前連結会計年度末比1,513,892千円減）となりました。

純資産減少の主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上等による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比238,897千円増）、為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度末比685,972千円減）及び非支配株主持分の減少（前連結会計年度末比1,066,227千円減）であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12,895,454千円増加し、16,962,412千円（前年同期比12,656,008千円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、199,101千円（前年同期は1,210,125千円の増加）となりました。これは、主としてDigital Finance事業における営業活動が順調に推移したことによる税金等調整前四半期純利益の計上1,708,001千円（前年同期は755,025千円）による増加要因、営業貸付金の増加566,623千円（前年同期は403,837千円の減少）及び法人税等の支払による資金の減少463,846千円（前年同期は213,586千円の減少）の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、386,189千円（前年同期は4,218,910千円の減少）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による資金の減少185,527千円（前年同期は75,417千円の減少）及び差入保証金の増加126,204千円（前年同期は437,086千円の減少）の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、14,826,509千円（前年同期は1,910,223千円の増加）となりました。これは、主として長期借入による資金の増加2,583,663千円（前年同期は1,534,001千円の増加）、社債の発行による資金の増加4,614,146千円（前年同期は50,000千円の増加）、転換社債の発行による資金の増加14,209,609千円の増加要因、長期借入金の返済による資金の減少6,820,520千円（前年同期は5,062,787千円の減少）の減少要因によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17,572千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,202,426	69,697,426	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	69,202,426	69,697,426		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		69,202,426		5,257,546		1,320,683

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
A.P.F.Group Co.,Ltd.	Palm Grove House, P.O.Box438, Road Town,Tortola, British Virgin Islands	38,404	55.50
明日香野ホールディングス株式 会社	大阪府八尾市老原7丁目85-1	3,840	5.55
高橋 新	大阪府門真市	1,949	2.82
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	1,000	1.45
山田 紘一郎	東京都中野区	1,000	1.45
小川 隆弘	長崎県佐世保市	470	0.68
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	418	0.60
小川 進	岡山県倉敷市	300	0.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	250	0.36
此下 竜矢	東京都中央区	229	0.33
計		47,860	69.16

- (注) 1 上記の他、証券保管振替機構名義の株式が5千株あります。
2 上記の他、当社所有の自己株式443千株(0.64%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 443,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,725,800	687,258	同上
単元未満株式	普通株式 33,426		同上
発行済株式総数	69,202,426		
総株主の議決権		687,258	

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,900株(議決権59個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和ホールディングス(株)	千葉県柏市十余二348番地	443,200		443,200	0.64
計		443,200		443,200	0.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,077,283	16,973,694
受取手形及び売掛金	1 958,254	1 1,010,134
営業貸付金	29,917,402	27,854,694
商品及び製品	259,496	354,755
仕掛品	157,960	192,885
原材料及び貯蔵品	148,280	171,898
未収入金	1,202,356	1,092,571
短期貸付金	279,760	376,507
繰延税金資産	171,148	140,603
その他	516,622	776,345
貸倒引当金	1,039,075	774,253
流動資産合計	36,649,491	48,169,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	247,801	222,598
機械装置及び運搬具（純額）	59,130	54,400
工具、器具及び備品（純額）	123,759	110,642
土地	119,144	234,166
リース資産（純額）	7,559	9,260
建設仮勘定	1,246	17,551
有形固定資産合計	558,641	648,619
無形固定資産		
のれん	724,580	650,150
その他	313,087	290,903
無形固定資産合計	1,037,668	941,054
投資その他の資産		
投資有価証券	24,610	25,451
関係会社株式	2,491,319	2,323,405
長期貸付金	492,887	426,899
長期未収入金	135,844	123,808
破産更生債権等	50,011	81,483
差入保証金	333,114	440,861
繰延税金資産	13,452	4,969
その他	67,417	62,314
貸倒引当金	111,866	133,338
投資その他の資産合計	3,496,792	3,355,857
固定資産合計	5,093,101	4,945,530
資産合計	41,742,593	53,115,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,388	535,607
短期借入金	910,819	1,102,323
1年内返済予定の長期借入金	5,040,497	1,938,712
1年内償還予定の社債	1,620,831	1,502,511
未払法人税等	255,634	54,407
未払消費税等	22,906	5,558
未払費用	373,997	486,268
賞与引当金	131,190	279,164
訴訟損失引当金	2,410	2,410
その他	407,262	290,393
流動負債合計	9,142,938	6,197,357
固定負債		
社債	39,500	4,270,402
転換社債	-	13,126,972
長期借入金	2,752,357	1,218,294
繰延税金負債	33,700	36,252
退職給付に係る負債	434,525	436,265
資産除去債務	516,416	519,428
その他	46,190	47,322
固定負債合計	3,822,691	19,654,938
負債合計	12,965,629	25,852,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,257,546	5,257,546
資本剰余金	2,384,612	2,388,196
利益剰余金	944,596	1,183,494
自己株式	23,484	23,512
株主資本合計	8,563,270	8,805,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,214	1,656
為替換算調整勘定	167,457	518,514
その他の包括利益累計額合計	168,672	516,858
新株予約権	100,155	95,568
非支配株主持分	19,944,865	18,878,637
純資産合計	28,776,963	27,263,071
負債純資産合計	41,742,593	53,115,367

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,990,178	6,231,686
売上原価	1,999,612	1,703,772
売上総利益	3,990,565	4,527,913
販売費及び一般管理費	1 3,250,589	1 2,886,718
営業利益	739,976	1,641,195
営業外収益		
受取利息	258,040	57,193
受取配当金	472	497
為替差益	88,720	-
持分法による投資利益	140,416	51,577
貸倒引当金戻入額	5,000	10,000
その他	26,095	22,443
営業外収益合計	518,746	141,712
営業外費用		
支払利息	6,233	4,533
社債利息	50,504	44,040
社債発行費	20,223	19,591
為替差損	-	4,605
訴訟関連費用	5,051	4,219
その他	4,861	2,502
営業外費用合計	86,874	79,494
経常利益	1,171,847	1,703,413
特別利益		
新株予約権売却益	67,600	-
新株予約権戻入益	-	4,587
固定資産売却益	249	-
特別利益合計	67,849	4,587
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	21,500	-
減損損失	350,318	-
前期損益修正損	676	-
固定資産売却損	111,927	-
固定資産処分損	249	-
特別損失合計	484,672	-
税金等調整前四半期純利益	755,025	1,708,001
法人税、住民税及び事業税	497,045	261,508
法人税等調整額	562,749	23,623
法人税等合計	65,704	285,131
四半期純利益	820,729	1,422,869
非支配株主に帰属する四半期純利益	793,102	1,155,102
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,627	267,767

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	820,729	1,422,869
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	669	441
為替換算調整勘定	539,804	2,486,909
持分法適用会社に対する持分相当額	2,931	136,226
その他の包括利益合計	542,066	2,622,694
四半期包括利益	278,662	1,199,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,450	418,218
非支配株主に係る四半期包括利益	390,113	781,606

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	755,025	1,708,001
減価償却費	97,342	93,618
減損損失	350,318	-
新株予約権売却益	67,600	-
新株予約権戻入益	-	4,587
のれん償却額	23,872	21,295
貸倒引当金の増減額(は減少)	390,143	144,645
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,570	4,062
賞与引当金の増減額(は減少)	134,014	173,470
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	21,500	-
受取利息及び受取配当金	258,513	57,690
支払利息	6,233	4,533
社債利息	50,504	44,040
為替差損益(は益)	307,918	811
持分法による投資損益(は益)	140,416	51,577
有形固定資産売却損益(は益)	111,678	-
有形固定資産処分損益(は益)	249	-
売上債権の増減額(は増加)	17,760	44,561
営業貸付金の増減額(は増加)	403,837	566,623
たな卸資産の増減額(は増加)	66,984	166,602
仕入債務の増減額(は減少)	48,282	239,857
その他	399,479	90,508
小計	1,184,949	681,558
利息及び配当金の受取額	241,078	8,115
利息の支払額	2,316	26,726
法人税等の支払額	213,586	463,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,210,125	199,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,002	-
定期預金の払戻による収入	16,003	-
有形固定資産の取得による支出	75,417	185,527
有形固定資産の売却による収入	1,799,616	-
無形固定資産の取得による支出	57,382	30,866
投資有価証券の取得による支出	15,875	5,037
新株予約権の売却による収入	67,600	-
貸付金の増減額(は増加)(純額)	6,273,066	37,655
差入保証金の増減額(は増加)	437,086	126,204
その他	114,473	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,218,910	386,189

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,041,254	305,349
長期借入れによる収入	1,534,001	2,583,663
長期借入金の返済による支出	5,062,787	6,820,520
社債の発行による収入	50,000	4,614,146
社債の償還による支出	10,000	18,500
転換社債の発行による収入	-	14,209,609
自己株式の取得による支出	32	19
非支配株主からの払込みによる収入	4,498,730	442,147
非支配株主への配当金の支払額	155,649	488,348
ファイナンス・リース債務の返済による支出	813	1,019
その他	15,519	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,910,223	14,826,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	224,230	1,743,967
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,322,792	12,895,454
現金及び現金同等物の期首残高	5,592,029	4,065,877
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,167	1,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,306,404	1 16,962,412

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、PT Group Lease Finance Indonesiaに対する資本金の払込が完了したため、連結の範囲に含めております。 また、第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったSHOWA RUBBER (THAILAND) Co., Ltd.、PT SHOWA RUBBER INDONESIA及びSHOWA RUBBER (VIETNAM) Co., Ltd. は重要性が高まったため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(連結子会社における臨時株主総会上程議案の決議)

当社の連結子会社であるGroup Lease PCL.(以下「GL」という。)は平成28年9月30日開催の取締役会において、平成28年12月6日開催予定の同社臨時株主総会に提出する以下の議案について承認決議を行っております。

(1) GLの連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.によるCommercial Credit and Finance Plc株式の取得に係る承認の件

Commercial Credit and Finance Plcの概要

名称	Commercial Credit and Finance Plc
所在地	スリランカ民主社会主義共和国
事業内容	ファイナンス事業
資本金	2,150.64 Million Rs (approx. USD 14.71 Million)

取得価額

2,513.67百万タイバーツ(約7,314百万円)

取得後の持分比率

29.99%(持分法適用関連会社化を予定)

なお、当該Commercial Credit and Finance Plc株式の取得については平成28年10月3日に株式譲渡契約を締結済みであります。

(2) GLの連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.によるBG MICRO FINANCE MYANMAR CO.,LTD.株式の取得に係る承認の件

被取得企業の名称及び事業の内容等

名称	BG MICRO FINANCE MYANMAR CO.,LTD.
所在地	ミャンマー連邦共和国
事業内容	マイクロファイナンス
資本金	1,037,680,000 Kyat (約86百万円)

取得価額

8.01百万USドル(約806百万円)

取得後の持分比率

100%(連結子会社化を予定)

なお、当該BG MICRO FINANCE MYANMAR CO.,LTD.株式の取得については平成28年10月3日に株式譲渡契約を締結済みであります。

(3) Century Finance Co.,Ltd.の発行する転換社債の引受の件(発行価額 最大28.5百万USドル、全額転換後の持株比率57%)。

(4) JTRUST ASIA PTE. LTD.に対して転換社債を発行する件(発行価額 最大50百万USドル)。

(5) Creation Investments Sri Lanka LLC.に対して転換社債を発行する件(発行価額 最大20百万USドル)。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	千円	18,889千円
受取手形裏書譲渡高	10,231 "	9,271 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料	766,898千円	704,355千円
貸倒引当金繰入額	702,574 "	484,337 "
賞与引当金繰入額	127,431 "	180,512 "
退職給付費用	7,989 "	8,839 "
減価償却費	83,181 "	78,939 "
研究開発費	24,078 "	17,008 "
金融費用	439,567 "	346,084 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	4,322,027千円	16,973,694千円
預入期間が3か月を超える定期預金	14,000 "	10,000 "
拘束性預金	1,623 "	1,282 "
現金及び現金同等物	4,306,404千円	16,962,412千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

株主資本の著しい変動

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、企業結合に関する会計基準等を適用しております。この結果、当社の連結子会社であるGroup Lease PCL.の時価発行増資により当該連結子会社に対する当社の持分が減少したこと、及び当該連結子会社の株式の追加取得を行ったことにより、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が140,865千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が933,109千円となっております。

(土地再評価差額金の取崩)

当社は、当第2四半期連結会計期間において固定資産の譲渡を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、土地再評価差額金1,361,413千円を取り崩し、同額を利益剰余金に振り替えております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、非連結子会社であったSHOWA RUBBER (THAILAND) Co., Ltd.、PT SHOWA RUBBER INDONESIA及びSHOWA RUBBER (VIETNAM) Co., Ltd. は重要性が高まったため、連結の範囲に含めております。この結果、期首の利益剰余金が28,869千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	Digital Finance事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,137,069	717,631	234,595	815,897	5,905,193
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,137,069	717,631	234,595	815,897	5,905,193
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	935,923	139,234	31,802	43,344	1,063,616

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	84,985		5,990,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	87,900	87,900	
計	172,885	87,900	5,990,178
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	148,208	175,431	739,976

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 175,431千円には、全社費用 279,253千円、その他の調整額103,821千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ゴム事業、スポーツ事業及びその他事業において、減損損失をそれぞれ262,069千円、36,676千円及び51,573千円計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては350,318千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

Digital Finance事業において、前連結会計年度にThanaban Co.,Ltd.の株式を新規取得したことに伴い暫定的に算定されたのれん140,446千円を計上してはりましたが、第1四半期連結会計期間にて取得原価の配分が完了したことから、これを223,520千円に変更しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	Digital Finance事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,338,449	794,707	249,182	805,403	6,187,743
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,338,449	794,707	249,182	805,403	6,187,743
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	1,799,575	135,982	37,590	35,813	1,937,334

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	43,942		6,231,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,900	87,900	
計	131,842	87,900	6,231,686
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	166,551	129,587	1,641,195

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 129,587千円には、全社費用 278,047千円、その他の調整額148,460千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおいて従来のファイナンス事業は、オートバイ等のファイナンスに特化してまいりましたが、カンボジア王国において当社グループが独自に開発したITプラットフォームと全土にPOSを張り巡らせた販売ネットワークが構築されました。その結果、当社グループが製品販売者の販売網に参加してファイナンスするのではなく、新しい商品を投入しようとするメーカーや商社、ディーラーがGL DIGITAL FINANCE PLATFORMに参加して販売を行う形で事業が拡大しております。これにより、当社グループは新しい商材の市場開発サービスやコンサルティングの収入が増加し、同時にこれらの供給者へのファイナンスが増大してきております。この新しい収入は当社グループの収入を増加させるだけでなく、ファイナンス以上に高い利益率と高い成長をもたらすものと考えております。従来のファイナンスにおいても、この新しい当社グループ独自のFintechを中心としたDigital Financeの展開によって、少ない投資額での事業拡大、速いスピードでの国際的展開、他社に隔絶して低い固定費などの競争力を生み出しております。これらは近年カンボジア王国を起点として開発したソフトウェアとPOSネットワークに基づいており、このことから従来「ファイナンス事業」としていた報告セグメントは、前連結会計年度より「Digital Finance事業」に名称変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間につきましても、当第2四半期連結累計期間と同様に「Digital Finance事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円57銭	3円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	27,627	267,767
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	27,627	267,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,807	68,759
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円43銭	3円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	6,187	357
普通株式増加数(千株)	709	1,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(連結子会社における為替リスクヘッジ契約の締結)

当社の連結子会社であるGroup Lease PCL. (以下「GL」という。)は平成28年8月2日にJTRUST ASIA PTE. LTD. に対して外貨建転換社債130百万USドルを発行しておりますが、当該外貨建転換社債に係る為替リスクをヘッジするために、以下の覚書を締結しております。

(1) 平成28年10月17日にGLは当社の連結子会社でありGLの親会社であるEngine Holdings Asia PTE. LTD. (以下「EHA」という。)との間で以下の内容の覚書を締結しております。

(内容)

当該外貨建転換社債130百万USドルの為替リスクをヘッジするために、当該外貨建転換社債が償還される場合には固定レート(1UDドルにつき34.78タイバーツ)に基づく金額を支払うものとし、償還日時点の為替レートに基づく金額との間に差分が発生した場合にはEHAがその差分を受け取る又は支払う。

(2) 平成28年10月17日に当社の連結子会社である株式会社ウェッジホールディングス(以下「WH」という。)とEHAは以下の内容の覚書を締結しております。

(内容)

上記(1)に関連して、WHはEHAが負う可能性がある為替レート変動に伴う債務についてこれを保証し、仮にEHAが上記(1)の覚書に伴う債務を履行できない場合には、WHがその債務の支払いを保証する。

(3) 平成28年8月1日にEHAとGLは以下の内容の覚書を締結しております。

(内容)

当該外貨建転換社債に関して年2回の利息支払(後払い)が発生するが、利息支払いに係る為替リスクをヘッジするために、各月末時点のBank of Thailandの公表する為替レート(TTS)で決定される未払利息と、JTRUST ASIA PTE. LTD. への利払日時点の為替レートに基づく支払額と異なる場合には、EHAはその差分を受け取る又は支払う。

上記(1)(2)(3)の覚書の締結が行われない場合には、GLが発行した外貨建転換社債130百万USドルが償還された場合の支払額及び利息の支払額に係る為替変動影響額はGLに帰属し、当社のGLの持分比率(当第2四半期連結会計期間末日では21.44%)を乗じた金額が当社の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に影響を及ぼしますが、上記(1)(2)(3)の覚書の締結が行われた結果、GLが発行した外貨建転換社債130百万USドルが償還された場合の支払額及び利息の支払額に係る為替変動影響額の内、当社のWHの持分比率(当第2四半期連結会計期間末日では63.43%)を乗じた金額が当社の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に影響を及ぼすこととなります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

昭和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社の連結子会社であるGroup Lease PCL. は、平成28年9月30日の取締役会において、平成28年12月6日開催予定の同社臨時株主総会に提出する議案の承認決議を行っている。この中にはCommercial Credit and Finance Plcの株式取得等の重要な投資案件が含まれている。

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の連結子会社であるGroup Lease PCL. が発行した外貨建転換社債に関して、当該外貨建転換社債が償還された場合の支払額及び利息の支払額に係る為替変動影響額を連結子会社間で移転する覚書を締結している。この結果、当該為替変動影響額が会社の連結財務諸表に及ぼす影響がより大きくなっている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。